

車両の調達

1 大会関係者輸送バス

(1) 旅行会社とバス事業者の仮契約締結

2019年4月中旬より、旅行会社3社が関東、中部エリアの約800社のバス事業者と交渉し、7月末までに概ね仮契約を締結しました。

(2) 仮契約台数と乗務員数

7月31日時点での仮契約台数と乗務員数は、以下のとおり。

仮契約済み バス台数 約1,800台、乗務員数 約2,100人

必要なバス台数(約2,000台)の確保については目途が立ちつつありますが、大会関係者の輸送は早朝から深夜に及ぶものもあり、関係法令に基づいて運行していくためには、バス台数以上の乗務員数が必要になります。

引き続き、ステークホルダーのニーズを踏まえ、必要数の精査を行うとともに、8月上旬からは、近畿、北陸信越エリアのバス事業者とも交渉し、乗務員の確保を進めています。

(3) 今後の対応

引き続き、運行ダイヤの検討を進め、必要数の精査を図るとともに、バス車両及びバス乗務員の更なる確保を図ります。

○ 首都圏バス事業者への交渉

大手のバス事業者を中心に、バス調達の進捗状況などを説明し、更なる調達を実施

○ 近畿、北陸信越エリアのバス事業者への交渉(9月中旬まで)

(4) 今後のスケジュール

2019年9月中旬 追加のバス車両及び乗務員の確保

2019年10月以降 本契約を順次締結(2019年12月末まで)

(5) リフト付きバスの調達

貸切バス事業者のリフト付き観光バスの保有台数は、組織委員会の調べでは全国で約300台です。

2019年4月中旬より、旅行会社3社が関東、中部、近畿、中国、九州エリアのバス事業者と交渉し、約200台のリフト付き観光バスを確保しています。

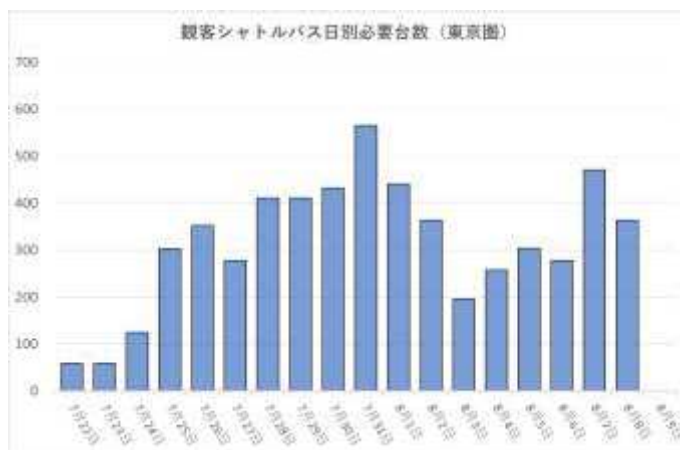
リフト付き車両の必要数については精査中であり、各競技団体の要望等を踏まえ、多くの車両が必要になると見込まれますが、効率的な運用により必要車両数を削減する検討を進めています。

合わせて、調達範囲の拡大によるリフト付き観光バスの更なる確保や、路線バスタイプの車両の活用などの検討を進めていきます。

2 観客シャトルバス

(1) 観客用シャトルバス必要台数

東京圏の観客シャトルバスの必要台数のピークは、7月31日で約570台と想定
(下図参照：2019年7月末時点)



(2) 車両調達及び契約

○ 旅行会社を通じてバス調達をする会場

東京圏で観客シャトルバスを運行する8会場のうち4会場※1については、組織委員会が旅行会社と業務委託契約を締結し、契約後は速やかに旅行会社がバス会社からバス調達を開始します。

※1 埼玉スタジアム2002、霞ヶ関カンツリー倶楽部、陸上自衛隊朝霞訓練場、釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ

○ 地元バス事業者の既存バス路線等を活用する会場

観客シャトルバスを運行する8会場のうち4会場※2は、地元バス事業者が既存路線による増便対応などを行います。

※2 海の森水上競技場、海の森クロスカントリーコース、東京スタジアム、馬事公苑

旅行会社を通じてバス調達をする会場については、早期の契約締結へ向けて旅行会社と調整中であり、既存バス路線を活用する会場については、地元バス事業者との大会への協力に関する文書の取り交わしを進めています。

3 フリート

(1) 車両調達状況

トヨタ自動車から大会関係車両として、組織委員会が調達する台数は、2,700 台。さらに、約 800 台のレートカード車両をトヨタグループから調達し、約 3,500 台の車両で運用する予定です。

FCV（燃料電池車）を始め、低公害・低燃費車の利用に努めるが、車種構成については、現在最終的な契約に向けて協議中です。

(2) 車両運行

トヨタ自動車との協業により、車両の運行管理システムを 12 月末目標に開発中である。その後必要に応じ改良が行われます。

予約の IT システム化（アプリの活用）や車両の動態管理を行うことで可能な限り車両の台数を最小化し、限られた台数で効率的な配車を実現させ、円滑な輸送や大会車両の削減を図る予定です。

(3) 今後の対応

トヨタ自動車と車種別台数の決定（東京圏）